

事務事業名		もりのエネルギー利用推進事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		環境モデル都市推進課	H28係等名	地域エネルギー計画係	事業種別	政策	開始	23	終了
基本計画上の位置づけ		政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり					
		施策	57	社会の低炭素化の推進					
目的	対象(誰・何を)	市民			指標名及び単位			27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	木質バイオマスエネルギーの利用を推進することでの域内燃料自給率を高めつつ、市域からのCO2排出量を削減する。			対象指標	飯田市の人口(人)			102223
	向上させたい上位施策の成果指標	飯田市全体の温室効果ガス排出量							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	温室効果ガス削減量(トン)			2671.3	3498.7	2576.1	2576	
	成果指標	温室効果ガス削減容量増加(トン・年)			1793.2	2014.4	1824.1	1824	
定性目標									
事業概要	<p>公共施設におけるエネルギーを木質バイオマスへ変換するため、機器の導入を実施。また、民生部門の二酸化炭素排出削減のため、同じく市内での木質バイオマス機器導入を促し、化石燃料からの変換を推進。</p> <p>1 公共施設における木質バイオマス活用機器の導入 市民が出入りする公共施設へ木質バイオマス活用機器を設置することにより、化石燃料からの変換を促す目的で普及啓発を実施。</p> <p>2 市民への木質バイオマス活用機器導入助成 石油ストーブに比べて高価な木質バイオマス活用機器の購入助成を行うことにより、市民の購入意欲を促進し、木質バイオマスの利用普及を行う。</p> <p>3 森林吸収源を生かした地域間交流の推進 森林による二酸化炭素吸収地域としての強みを活かし、将来的な排出権取引を視野に入れ、都市部との地域間交流を行い、取引のあり方を検討。</p> <p>4 更なる木質バイオマス資源の新しい有効利用のため、林業関係者等と連携し、検討を実施する。</p>								
事業内容					名称		活動指標		
27年度事業内容	木質バイオマスエネルギーの普及推進								
	1 公共施設における木質バイオマス活用機器の導入				1 導入台数		1 12台		
	2				2		2		
	(1) 市民への木質バイオマス活用機器導入助成				(1) 助成件数		(1) 24件 (薪18件、ペレット6件)		
	(2) ペレットストーブ体験会の開催				(2) 開催回数		(2) 1回		
3 みどりの環交流として、渋谷区在住の親子が森林を体験・学習ができる地域間での交流会の推進				3 交流会数		3 2回			
4 新たな木質バイオマス利用の検討会の開催				4 開催回数		4 7回			
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		6,938	7,011	6,591	7,252	[27特定財源] (県)県産材供給体制整備事業補助金(1/2) 2,344千円 (県)森のエネルギー推進事業補助金(1/2) 390千円 (そ)寄附金			
国庫支出金									
県支出金		2,945	2,985	2,734	3,192				
起債									
その他		100	100	100					
一般財源		3,893	3,926	3,757	4,060				
人件費計(千円)②		1,967		1,967					
正規職員所要時間		550		550					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		8,905	7,011	8,558	7,252				
事業内容・目標達成状況の振り返り	木質バイオマス資源の新たな有効利用として、中心市街地における木質バイオマス熱供給について検討を実施した。あわせて、木質バイオマス発電可能性について、関係者と検討協議を行った。公共施設と市民の木質ペレット機器導入は予定通り達成できたが、市民の薪ストーブ導入は当初の導入目標台数に達しなかった。								
改革改善の考え方	①問題点	木質バイオマス資源をエネルギーとして通年利用する安定的な需要創出を行っていく必要がある。							
	②改革提案	通年の熱供給や木質バイオマス発電等、安定的な木質バイオマス資源を創出するために、木質バイオマス発電等の新たな木質バイオマスエネルギー需要の拡大を推進する。そのために必要な調査研究を更に進め、需要拡大につなげる。							